

令和2年度長野市地域包括支援センター事業報告（活動報告）

全てのセンターで運営方針に基づいた事業を実施しておりますが、本報告は、運営方針や計画作成の留意点に記述されていないような各センターで工夫された取組、業務の具体的な取組報告等について概要をまとめたものです。

1 地域包括支援センター業務推進体制

〈自己評価の視点〉

- ①令和3年度地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成されている。
- ②令和2年度地域包括支援センター「事業報告」が適切に作成されている。
- ③3職種連携によるチームアプローチが適切に行われている。
- ④職員の資質向上に対する取組を適切に行っている。
- ⑤個人情報の取扱い等、情報管理を適切に行っている。

《業務実施事例》

- 事業計画及び事業評価について、法人の理事会で承認を得た上で、広報誌やホームページへ掲載している。
- 毎日のミーティングに加え、月2回事業所内会議を開催し、情報共有と職員間連携を図っている。
- オンラインシステムを活用した研修会に参加し、職員のスキルアップに努めている。
- 情報管理は、法人内のシステム担当者との連携により適切に行っている。また、紙ベースの資料については、施錠できるロッカーを使用し保管している。

2 総合相談支援業務

〈自己評価の視点〉

- ①地域における多職種協働によるネットワークの構築とその活用を進めている。
- ②高齢者の実態把握を適切に行っている。
- ③認知症高齢者及び家族への支援に取り組んでいる。
- ④初期対応を適切に行い課題を明確化した上で、各業務へつなげている。
- ⑤公正かつ中立な立場で、継続的・専門的相談支援を適切に行っている。

《業務実施事例》

- 生活支援体制整備事業の会議や民協定例会などを活用し、ネットワークの構築の場として、地区課題の検討を行っている。
- ネットワーク会議において、それぞれの機関の専門性を理解することで、必要な時にお互いに相談・連携できる関係を構築することができた。
- 民協定例会で毎月地区ケア会議を行い、民生委員が対応に困った事例について話し合う機会を持っている。また、会議以外でも、気軽に相談いただける関係を築いており、同行訪問等を通じ、協力しながら支援している。
- 年2回、保健センター・障害支援相談機関と連絡会を開催し、情報共有や地域課題の把握、ケース検討などを行っている。また、駐在警察官との意見交換会を開催し、虐待や困難ケース、認知症による道迷いなど事例について協議している。
- 相談先や内容を細分化し、担当する各地区の相談傾向や実態などをデータ化している。

3 権利擁護業務

〈自己評価の視点〉

- ①権利擁護に関する啓発活動を適切に行っている。
- ②高齢者虐待への対応において、関係機関と連携した通報、支援体制を整え、高齢者虐待事例への対応を適切に行っている。
- ③成年後見制度、社協の日常生活自立支援事業・暮らしのあんしんサービス事業等の活用を促進している。
- ④消費者被害への対応を適切に行っている。
- ⑤高齢者の権利擁護に関して、職員の資質向上に対する取組みを適切に行っている。

《業務実施事例》

- 相談を続けてきた身寄りのない独居高齢者に認知症が出現したが、事前に成年後見制度が利用できるよう成年後見支援センターに相談・準備していたため、金銭管理や施設利用など連携して支援を行うことができた。
- 高齢者虐待については、まずは3職種で協議し、市のマニュアルに沿いながら、中部包括支援センターや関係機関、警察とも連携を図って適切な対応に努めた。
- 「詐欺情報」「消費者被害情報」が入った時は、その都度関係機関や民生委員に情報提供を行っている。
- 管内の銀行と連携し、業務の上で、認知症や消費者被害が疑われる方について、情報共有や対応策を検討し、関係機関との連携・調整を図った。
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域の活動や通いの場の開催が限られてしまい、権利擁護に関する啓蒙活動が思うように実施できなかった。

4 包括的・継続的ケアマネジメント業務

〈自己評価の視点〉

- ①地域のケアマネジャーに対する個別支援を適切に行っている。
- ②地域包括ケアに向けての体制作りを適切に行っている。

《業務実施事例》

- 支援困難な事例を抱える介護支援専門員に対してケア会議を開催し、医療関係者や薬剤師なども含めて多職種の視点から支援の方向性について検討した。
- コロナ禍で居宅介護支援事業所連絡会が開催できなかったが、ケアマネとは頻繁に連絡を取り、相談や情報交換を行っている。
- 1人ケアマネまたは少人数の事業所が半数近くあるため、毎年年度はじめ等に全事業所に参加してもらい、制度改正や法令の理解を深めてもらうための研修会を開いている。
- 地域のインフォーマル資源について情報集約し、今後パンフレットを作成する予定。
- 予防プランのチェック時に地域資源のアナウンスを行い、ケアマネにインフォーマルサービスの意識付けを行っている。

5 介護予防ケアマネジメント（介護予防・日常生活支援総合事業）

〈自己評価の視点〉

- ①要支援者等の多様なニーズを把握し、適切なアセスメントのもとに、利用者本人が望む生活という意欲に対して働きかけながらケアマネジメントを進めている。

《業務実施事例》

- 要支援者等に対して、興味・関心チェックリストや長野市版課題分析アセスメントシート等を活用しながら課題分析を行い、自立支援に向けた活動や社会参加の目標を一緒に考えながら、ケアマネジメントに取り組んでいる。
- 友人と一緒にデイサービスへ行きたいとの相談受けたが、本人の状態やサービスの必要性を確認しながら話し合った結果、自ら地域のサービス利用でよいことに気づき、本人も納得した形で、適切なサービス利用につながることができた。
- 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、地域活動が停滞しているが、活動拠点での感染症対策の相談に応じたり、地域資源の問い合わせに対応している。

6 認知症を正しく理解し適切に対応できる環境づくり

〈自己評価の視点〉

- ①市認知症ケアパスの活用 ②専門的なサポート体制の強化 ③認知症高齢者(家族)支援体制の強化

《業務実施事例》

- 地域版ケアパスの素案を作成したので、今後は活用に向けて取り組んでいく。
- ご家族やケアマネに対して「安心おかえりカルテ」の作成の目的や作成方法について説明し、積極的な活用に繋げている。
- 認知症で何度も徘徊を繰り返す高齢者に対し、「安心おかえりカルテ」を作成し、GPS付きの靴を利用することで、徘徊時も早期発見することができるようになった。
- 認知症と精神疾患の併発により急速に病状が悪化するケースが急増、保健センターや精神科のある病院との連携を図ることが増えたことから、サポート体制を強化する上でネットワークの構築に取り組んだ。
- 在宅で暮らす認知症高齢者を支援するため、住民自治協議会とも協力し、地域での見守りや支援体制づくりについて検討している。
- オレンジカフェが休止中の間、地域のボランティアや地区役員と協働して、対象者に手作りマスクやメッセージはがきを届けて見守り活動を行った。
- オレンジカフェで認知症当事者ボランティアが参加できるように、カフェスタッフ向けのフォローアップ研修に協力した。
- センター広報誌にて、認知症地域支援推進員についてPRし、住民が相談しやすい環境づくりを行った。

7 地域ケア会議

〈自己評価の視点〉

- ① 個別ケア会議の実施 ②地域ネットワーク会議の実施 ③長野市ケア会議への検討

《業務実施事例》

- 地区ケア会議へ出席し、地域での課題の早期発見、早期相談支援に繋げている。
- ケアマネジャーや包括支援センターでは支援が難しいと感じているケースについて、障害支援センター相談員、障害プランナー、成年後見支援センター、市福祉政策課などの関係者にも集ってもらい、多職種による個別ケア会議を開催した。
- 薬剤師会を含めて、地域ネットワーク会議を開催し、内服管理が難しくなった高齢者への支援について意見交換を行った。
- 災害対応をテーマに、支所・住民自治協議会・区長・民生児童委員・介護サービス事業所等を参集し、災害時のそれぞれの動きなどについて情報共有を図るとともに、課題検討の機会とした。

8 地域における生活支援コーディネーターとの連携

〈自己評価の視点〉

- ① 生活支援コーディネーター（地域福祉ワーカー）との連携による生活支援・介護予防の活動づくりを行っている。

《業務実施事例》

- 地域福祉ワーカーと協働し、通いの場がない地区に自主グループを立ち上げ、その後も活動状況の確認及び必要な支援を行うことができた。
- 地区社協が作る地区福祉計画の策定委員会に参加し、専門職からの意見等も伝えながら、計画づくりに協力した。
- 地域の生活支援体制の充実に向け、地域福祉ワーカーや地域きらめき隊（支所の補佐）との会議や打ち合わせ等を通じて、連携・連絡が密に取れるよう努めた。
- 生活支援コーディネーターと協力し、小地区の地域課題の中から「買い物支援」に焦点を絞り検討会を開催。移動販売車の運行実現に向けて、地域代表の方々と協議を進めた。
- 自主活動グループの会場に出向き、利用者との交流を行うと共に、コロナ感染対策のマニュアル等の配布及び周知啓発を実施した。
- 地域で暮らす高齢者の困りごとを把握するため、民生委員や福祉推進委員に向けて、困りごとアンケートを実施した。

9 その他

《業務実施事例》

<独自の取組>

- 月1回、法人内他事業所の代表者が集まる会議へ出席し、センターの運営状況を報告して、必要な指示や助言を受けて、日常業務に反映させた。
- 感染症防止に向けて、感染症マニュアルに基づいた勉強会の開催やシュミレーション訓練の実施、PPE着脱訓練を行った。
- 市立公民館・住民自治協議会・包括が事業計画を持ち寄り、それぞれの協力体制や共催内容を検討した。
- 大型商業施設の閉店により、担当利用者から生活への影響を聞き取る。集まる場所がなくなったり、別店舗まで歩いて移動する必要があり途中で休める場所があればよい旨を生活支援コーディネーターへ報告。学生にも協力いただき、新たなベンチの制作・設置に繋げた。
- 地区の不動産事業者と連携し、高齢者向け物件のニーズについて相談を行い、65歳以上でも入居ができる物件の情報を定期的にもらっている。
- 年4回センター独自で広報誌を発行し、地区内全戸回覧し、センターの周知や「認知症」「人生会議」「フレイル予防」について情報発信を行った。

<台風19号災害に関すること>

- 避難生活が長引き、意欲や体力の低下が見られる高齢者に対し、地域支え合いセンター等と連携して、支援に当たっている。